

財 務 諸 表 等

2 0 0 9 年 度

自 2009年 7月 1日
至 2010年 1月31日

財団法人ケア・インターナショナル ジャパン


独立監査人の監査報告書

2010年 3月18日

財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン
理事長 数原 孝憲 殿

石川康彦公認会計士事務所

公認会計士

石川 康彦 

私は、財団法人ケア・インターナショナルジャパンの2009年7月1日から2010年1月31日までの2009年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表(貸借対照表内訳表を含み会計区分を除く。)、正味財産増減計算書(正味財産増減計算書内訳表を含み会計区分を除く。)及び附属明細書並びに財産目録(公益目的保有財産を除く。)(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、わが国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人ケア・インターナショナルジャパンの当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人ケア・インターナショナルジャパンと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以上

監査報告書

2010年3月18日

財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン
理事長 教原 孝憲 殿

監事

原 禮之助 

監事

山本 卓三 

私共監事は、2009年7月1日から2010年1月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を実施し、次の通り報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表等の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表(貸借対照表内訳表を含み会計区分を除く。)、正味財産増減計算書(正味財産増減計算書内訳表を含み会計区分を除く。)及び附属明細書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の2010年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の正味財産増減の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認める。

以上

貸借対照表

2010年1月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	22,726,871
未収金	1,346,753
貯蔵品	281,054
前払金	314,210
仮払金	331,880
流動資産合計	25,000,768
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	125,000,000
定期預金	8,900,000
基本財産合計	133,900,000
(2) その他固定資産	
什器備品	677,070
ソフトウェア	217,000
保証金	3,500,000
投資有価証券	2,025,000
その他固定資産合計	6,419,070
固定資産合計	140,319,070
資産合計	165,319,838
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	10,505,700
事業引当金	16,669,088
預り金	754,530
流動負債合計	27,929,318
2. 固定負債	
退職給付引当金	916,850
固定負債合計	916,850
負債合計	28,846,168
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	0
2. 一般正味財産	136,473,670
(うち基本財産への充当額)	(133,900,000)
正味財産合計	136,473,670
負債及び正味財産合計	165,319,838

貸借対照表内訳表

2010年1月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	19,784,045		2,942,826		22,726,871
未収金	1,346,753				1,346,753
貯蔵品	140,527		140,527		281,054
前払金	235,950		78,260		314,210
仮払金	217,640		114,240		331,880
流動資産合計	21,724,915	0	3,275,853	0	25,000,768
2. 固定資産					
(1) 基本財産					0
投資有価証券	62,500,000		62,500,000		125,000,000
定期預金	4,450,000		4,450,000		8,900,000
基本財産合計	66,950,000	0	66,950,000	0	133,900,000
(2) その他固定資産					
什器備品	637,423		39,647		677,070
ソフトウェア			217,000		217,000
保証金	1,750,000		1,750,000		3,500,000
投資有価証券			2,025,000		2,025,000
その他固定資産合計	2,387,423	0	4,031,647	0	6,419,070
固定資産合計	69,337,423	0	70,981,647	0	140,319,070
資産合計	91,062,338	0	74,257,500	0	165,319,838
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	5,480,150		5,025,550		10,505,700
事業引当金	16,669,088				16,669,088
預り金	466,254		288,276		754,530
流動負債合計	22,615,492	0	5,313,826	0	27,929,318
2. 固定負債					
退職給付引当金	916,850				916,850
固定負債合計	916,850	0	0	0	916,850
負債合計	23,532,342	0	5,313,826	0	28,846,168
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					0
2. 一般正味財産	67,529,996	0	68,943,674	0	136,473,670
(うち基本財産への充当額)	(66,950,000)		(66,950,000)		(133,900,000)
正味財産合計	67,529,996	0	68,943,674	0	136,473,670
負債及び正味財産合計	91,062,338	0	74,257,500	0	165,319,838

正味財産増減計算書

2009年7月1日から2010年1月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息・配当	48,457
② 受取会費	
法人会費	1,100,000
個人賛助会費	2,116,000
支援グループ会費	3,896,000
受取会費計	7,112,000
③ 受取補助金等	
受取国庫助成金	24,851,672
国際協力事業受託収益	13,480,985
受取民間助成金	△ 130,502
NGO相談受託金	1,204,256
受取補助金等計	39,406,411
④ 受取寄付金	
受取寄付金	10,293,441
受取協賛金	18,489,274
受取寄付金計	28,782,715
⑤ 雑収益	
受取利息	231
有価証券運用益	58,350
為替差益	20,114
雑収益	154,873
雑収益計	233,568
⑥ 事業引当金取崩額	
事業引当金取崩額	34,418,916
経常収益計	110,002,067
(2) 経常費用	
① 事業費	
現地活動費	50,879,170
給料手当	23,244,026
退職給付費用	838,162
法定福利費	2,151,555
福利厚生費	30,054
会議費	8,300
旅費交通費	8,444,325
通信運搬費	1,153,845
減価償却費	179,714
消耗品費	336,024
修繕費	327,429
印刷製本費	416,900
デザイン・技術費	10,500
光熱水料費	198,977
賃借料	2,056,659
為替差損	901,736
事業引当金繰入額	16,285,292
その他事業費	3,081,739
事業費計	110,544,407

正味財産増減計算書

2009年7月1日から2010年1月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度
②管理費	
役員報酬	2,759,158
給料手当	2,536,965
退職給付費用	669,708
法定福利費	542,887
福利厚生費	1,863
会議費	8,310
旅費交通費	25,550
通信費	65,078
減価償却費	49,075
消耗品費	37,872
修繕費	96,206
光熱水料費	62,835
賃借料	649,471
その他管理費	1,011,467
管理費計	8,516,445
経常費用計	119,060,852
当期経常増減額	△ 9,058,785
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,058,785
一般正味財産期首残高	145,532,455
一般正味財産期末残高	136,473,670
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	136,473,670

正味財産増減計算書内訳表

2009年7月1日から2010年1月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	国際協力事業	普及啓発事業	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産受取利息・配当			24,228	24,228		24,229		48,457
② 受取会費								
法人会費			550,000	550,000		550,000		1,100,000
個人賛助会費			1,058,000	1,058,000		1,058,000		2,116,000
支援グループ会費			1,948,000	1,948,000		1,948,000		3,896,000
受取会費計	0	0	3,556,000	3,556,000	0	3,556,000	0	7,112,000
③ 受取補助金等								
受取国庫助成金	24,851,672			24,851,672				24,851,672
国際協力事業受託収益	13,480,985			13,480,985				13,480,985
受取民間助成金	△ 130,502			△ 130,502				△ 130,502
NGO相談受託金			1,204,256	1,204,256				1,204,256
受取補助金等計	38,202,155	0	1,204,256	39,406,411	0	0	0	39,406,411
④ 受取寄付金								
受取寄付金			8,234,753	8,234,753		2,058,688		10,293,441
受取協賛金	16,912,482		788,396	17,700,878		788,396		18,489,274
受取寄付金計	16,912,482	0	9,023,149	25,935,631	0	2,847,084	0	28,782,715
⑤ 雑収益								
受取利息			115	115		116		231
有価証券運用益			29,175	29,175		29,175		58,350
為替差益			10,057	10,057		10,057		20,114
雑収益	112,019	18,854	12,000	142,873		12,000		154,873
雑収益計	112,019	18,854	51,347	182,220	0	51,348	0	233,568
⑥ 事業引当金取崩益								
事業引当金取崩益	34,418,916			34,418,916				34,418,916
経常収益計	89,645,572	18,854	13,858,980	103,523,406	0	6,478,661	0	110,002,067
(2) 経常費用								
① 事業費								
現地活動費	50,879,170			50,879,170				50,879,170
給料手当	16,695,047	5,601,379	947,600	23,244,026				23,244,026
退職給付費用	621,778	216,384		838,162				838,162
法定福利費	1,495,699	657,850	98,006	2,151,555				2,151,555
福利厚生費	17,353	12,336	365	30,054				30,054
会議費	3,500	800	4,000	8,300				8,300
旅費交通費	7,844,255	181,114	418,956	8,444,325				8,444,325
通信運搬費	488,763	646,650	18,432	1,153,845				1,153,845
減価償却費	130,453	49,261		179,714				179,714
消耗品費	241,620	87,455	6,949	336,024				336,024
修繕費	149,595	160,262	17,572	327,429				327,429
印刷製本費	71,400	345,500		416,900				416,900
デザイン・技術費		10,500		10,500				10,500
光熱水料費	90,201	97,499	11,277	198,977				198,977
賃借料	930,180	1,007,763	118,716	2,056,659				2,056,659
為替差損	901,736			901,736				901,736
事業引当金繰入額	16,285,292			16,285,292				16,285,292
その他事業費	1,900,106	1,082,759	98,874	3,081,739				3,081,739
事業費計	98,746,148	10,057,512	1,740,747	110,544,407	0	0	0	110,544,407

正味財産増減計算書内訳表

2009年7月1日から2010年1月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	国際協力事業	普及啓発事業	共通	小計				
②管理費								
役員報酬						2,759,168		2,759,168
給料手当						2,536,965		2,536,965
退職給付費用						669,708		669,708
法定福利費						542,887		542,887
福利厚生費						1,863		1,863
会議費						8,310		8,310
旅費交通費						25,550		25,550
通信費						85,078		85,078
減価償却費						49,075		49,075
消耗品費						37,872		37,872
修繕費						96,206		96,206
光熱水料費						62,835		62,835
賃借料						649,471		649,471
その他管理費						1,011,467		1,011,467
管理費計	0	0	0	0	0	8,516,445	0	8,516,445
経常費用計	98,767,786	10,122,426	1,740,747	110,630,959	0	8,516,445	0	119,060,852
当期経常増減額	△ 9,122,214	△ 10,103,572	12,118,233	△ 7,107,553	0	△ 2,037,784	0	△ 9,058,785
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,122,214	△ 10,103,572	12,118,233	△ 7,107,553	0	△ 2,037,784	0	△ 9,058,785
一般正味財産期首残高	7,285,449	7,509,464	59,842,636	74,637,549	0	70,981,458	0	145,532,455
一般正味財産期末残高	△ 1,836,765	△ 2,594,108	71,960,869	67,529,996	0	68,943,674	0	136,473,670
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,836,765	△ 2,594,108	71,960,869	67,529,996	0	68,943,674	0	136,473,670

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を適用している。
 なお、前事業年度の財務諸表は改正前の「公益法人会計基準」に基づいて作成している。

(2) 決算期について

当財団は、平成22年2月1日に公益財団法人へ移行し、移行前後で事業年度を区分するため、
 当事業年度は平成22年1月31日を決算日とした。これに伴い、当事業年度は平成21年7月1日から
 平成22年度1月31日までの7ヶ月間となっている。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権：償却原価法（定額法）によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア：定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生して
 いると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて
 計算している。

事業引当金：翌期以降の事業費の支出に備えるため、当期に計上した受取補助金等及び受取寄付金のうち、その目
 的に沿った使用が翌期以降となる金額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	133,881,363	0	8,881,363	125,000,000
定期預金	18,637	8,881,363	0	8,900,000
小計	133,900,000	8,881,363	8,881,363	133,900,000
合計	133,900,000	8,881,363	8,881,363	133,900,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産				
投資有価証券	125,000,000	(0)	(125,000,000)	(0)
定期預金	8,900,000	(0)	(8,900,000)	(0)
小計	133,900,000	(0)	(133,900,000)	(0)
合計	133,900,000	(0)	(133,900,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,321,430	644,360	677,070
ソフトウェア	325,500	108,500	217,000
合計	1,646,930	752,860	894,070

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、次のとおりである。なお、時価については算定が困難であるため、開示していない。

(単位：円)

科目	帳簿価額
BNP PARIBAS パワーリバースデュアル債	100,000,000
スウェーデン地方金融公社債	25,000,000
アルゼンチン共和国 円貨債権	2,025,000
合計	127,025,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
日本NGO連携無償資金協力	外務省	0	24,851,672	22,694,180	2,157,492	流動負債
NGO相談員制度	外務省	0	1,204,256	1,204,256	0	—
草の根技術協力事業業務委託費	国際協力機構	0	13,480,985	11,049,262	2,431,723	流動負債
ジャパン・プラットフォーム助成金	ジャパン・プラットフォーム	33,372,143	0	24,207,137	9,165,006	流動負債
合計		33,372,143	39,536,913	59,154,835	13,754,221	

7. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	△ 916,850
②退職給付引当金 (①)	△ 916,850

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	1,507,870
②退職給付費用 (①)	1,507,870

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

財 産 目 録

2010年1月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
資産の部 (流動資産)	現金預金	手元現金	運転資金として。	93,335
		普通預金	運転資金として。	1,141,017
		三菱東京UFJ銀行池袋東口支店		
		普通預金	運転資金として。	449,950
		三菱東京UFJ銀行池袋東口支店(外貨預金)		
		普通預金	運転資金として。	4,508,814
		三菱東京UFJ銀行目白駅前支店		
		普通預金	国際協力事業に関する特定事業用資金として。	6,128,153
		三菱東京UFJ銀行JPF事業		
		普通預金	国際協力事業に関する特定事業用資金として。	4,036,780
		三菱東京UFJ銀行JPF事業2		
		普通預金	国際協力事業に関する特定事業用資金として。	327,214
		三菱東京UFJ銀行JPF事業3		
		普通預金	国際協力事業に関する特定事業用資金として。	3,055,274
		三菱東京UFJ銀行外務省1		
	通常貯金	運転資金として。	36,278	
	ゆうちょ銀行雑司が谷郵便局			
振替貯金	運転資金として。	2,894,146		
ゆうちょ銀行				
定期預金	運転資金として。	55,910		
三菱東京UFJ銀行目白駅前支店				
未収金		外務省NGO相談員事業。 パキスタン国 北西辺境州初等教育事業。	172,036 1,174,717	
貯蔵品	手元保管 切手、収入印紙	通信費等として。	281,054	
前払金		平成22年2月分事務所賃借料として。 旅行傷害保険団体契約暫定保険料等。	303,250 10,960	
仮払金		出張旅費仮払として。 経費過払額。	217,640 114,240	
流動資産合計				25,000,768
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	BNP PARIBAS パワーリバースデュアル債 100,000,000円 スウェーデン地方金融公社債 25,000,000円	1/2は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 1/2は運用益を管理費の財源として使用している。	62,500,000 62,500,000
	定期預金	三菱東京UFJ銀行目白駅前支店	1/2は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 1/2は運用益を管理費の財源として使用している。	4,450,000 4,450,000
基本財産合計				133,900,000
その他の固定資産	什器備品	パソコン6台 パソコン2台 パソコン1台	公益目的保有財産であり、国際協力事業に使用している。 公益目的保有財産であり、普及啓発事業に使用している。 共用財産であり、減価償却費は使用割合により、各事業に按分計上している。	525,020 112,403 39,647
	ソフトウェア	PCA会計システム	経理業務に使用している。	217,000
	保証金	事務所賃借保証金	1/2は公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 1/2は管理部門で使用している。	1,750,000 1,750,000
	投資有価証券	アルゼンチン共和国円貨債権	共用財産であり、運用益は1/2を公益目的事業、1/2を法人会計に計上している。	2,025,000
その他の固定資産合計				6,419,070
固定資産合計				140,319,070
資産合計				165,319,838

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
負債の部 (流動負債)	未払金	役員報酬・従業員給与 退職金 事務所電気料 ケア・インターナショナル	2010年1月分人件費。	4,543,712
			期中退職者に対する退職金。	1,827,620
			平成21年7月～平成22年1月分。	248,541
			職員派遣費。	3,885,827
	預り金	職員からの預り金	雇用保険料 平成21年7月～平成22年1月分。	112,013
			源泉所得税 平成21年12月～平成22年1月分。	39,317
			住民税 平成21年12月～平成22年1月分。	55,100
			健康保険 平成21年12月～平成22年1月分。	194,305
			厚生年金保険 平成21年12月～平成22年1月分。	353,795
	事業引当金	翌期以降の事業費の支出に 備えた引当金	CSRフォーラム開催費。	383,796
パキスタン国 北西辺境州初等教育事業。			2,037,223	
レソト国 センク川渓谷における干ばつ被災者の栄養改善事業。			6,112,290	
スーダン国 水・衛生支援事業。			3,050,716	
カンボジア・ココン州青年能力向上事業。			2,157,492	
スマトラ沖地震緊急支援事業。 ハイチ地震緊急支援事業。			689,619 2,235,952	
流動負債合計			27,927,318	
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払に備えたもの。	916,850
固定負債合計			916,850	
負債合計			28,844,168	
正味財産			136,475,670	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略した。

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
事業引当金	34,802,712	16,285,292	34,418,916	0	16,669,088

(注)退職給付引当金については、財務諸表の注記8「退職給付関係」に記載しているため省略した。

収支計算書内訳表

2009年7月1日から2010年1月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業 等会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	国際協力事業	普及啓発事業	共通	小計				
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
①基本財産運用益								
基本財産受取利息			14,910	14,910		14,910		29,820
②受取会費								
法人会員			550,000	550,000		550,000		1,100,000
個人会員			1,058,000	1,058,000		1,058,000		2,116,000
支援組織会員			1,948,000	1,948,000		1,948,000		3,896,000
③事業収益								
④受取補助金等								
受取国庫補助金	1,174,717			1,174,717				1,174,717
受取国庫助成金	24,851,672			24,851,672				24,851,672
国際協力事業受託収益	12,306,268			12,306,268				12,306,268
受取民間助成金	△ 130,502			△ 130,502				△ 130,502
NGO相談受託金			1,204,256	1,204,256				1,204,256
⑤受取寄付金								
受取寄付金			8,234,753	8,234,753		2,058,688		10,293,441
受取協賛金	14,988,022		788,396	15,776,418		788,396		16,564,814
⑥雑収益								
受取利息			115	115		116		231
有価証券運用益			29,175	29,175		29,175		58,350
為替差益			10,057	10,057		10,057		20,114
雑収益	112,019	18,854	12,000	142,873		12,000		154,873
⑦事業引当金取崩収入	34,418,916			34,418,916				34,418,916
事業活動収入計	87,721,112	18,854	13,849,662	101,589,628	0	6,469,342	0	108,058,970
2. 事業活動支出の部								
①事業費支出								
現地活動費	48,954,710			48,954,710				48,954,710
給料手当	16,695,047	5,601,379	947,600	23,244,026				23,244,026
法定福利費	1,495,699	557,850	98,006	2,151,555				2,151,555
福利厚生費	17,353	12,336	365	30,054				30,054
会議費	3,500	800	4,000	8,300				8,300
旅費交通費	7,844,255	180,044	418,956	8,443,255				8,443,255
通信運搬費	488,763	647,720	18,432	1,154,915				1,154,915
消耗品費	241,620	87,455	6,949	336,024				336,024
修繕費	149,595	160,262	17,572	327,429				327,429
印刷製本費	71,400	345,500		416,900				416,900
デザイン・技術費		10,500		10,500				10,500
光熱水料費	90,201	97,499	11,277	198,977				198,977
賃借料	930,180	1,007,763	118,716	2,056,659				2,056,659
為替差損	901,736			901,736				901,736
事業引当金繰入額	16,285,292			16,285,292				16,285,292
その他事業費	1,900,106	1,082,759	102,874	3,085,739				3,085,739
事業費支出計	96,069,457	9,791,867	1,744,747	107,606,071	0	0	0	107,606,071
②管理費支出								
役員報酬						2,759,158		2,759,158
給料手当						2,536,965		2,536,965
退職給付費用						1,827,620		1,827,620
法定福利費						542,887		542,887
福利厚生費						1,863		1,863
会議費						8,310		8,310
旅費交通費						26,620		26,620
通信費						65,078		65,078
消耗品費						37,872		37,872
修繕費						96,206		96,206
印刷製本費						0		0
デザイン・技術費						0		0
光熱水料費						62,835		62,835
賃借料						649,471		649,471
為替差損支出						90,100		90,100
その他管理費						916,297		916,297

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金、仮払金、未払金、前受会費、事業引当金及び預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	49,579,223	22,726,871
未収金	3,286,947	1,346,753
貯蔵品	475,294	281,054
前払金	345,525	314,210
仮払金	0	331,880
合 計	53,686,989	25,000,768
未払金	12,362,159	10,505,700
前受会費	100,000	0
事業引当金	34,802,712	16,669,088
預り金	200,922	754,530
合 計	47,465,793	27,929,318
次期繰越収支差額	6,221,196	-2,928,550